

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	162,349	175,022	845,184
経常損益(は損失) (百万円)	3,803	4,659	26,981
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	2,766	2,957	15,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,100	869	25,933
純資産額(百万円)	165,547	192,466	193,250
総資産額(百万円)	484,317	531,173	547,973
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	15.61	16.69	89.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.0	36.1	35.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第73期第1四半期連結累計期間及び第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～6月）の我が国経済は、政府によるデフレ状況からの脱却と経済再生を促進するための政策への期待感から、円安・株高が進行し、企業収益は改善傾向となり、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する欧州債務問題の影響や、中国をはじめとするアジア経済の鈍化等、世界経済の減速による景気下押しリスクは払拭されておらず、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社連結業績に影響を与える国内住宅市場は、消費者マインドが改善するなか、政府による住宅取得促進策の効果や、復興関連需要の下支えもあり、新設住宅着工戸数が増加基調で推移するなど、持ち直しの動きが明らかになりました。

このような状況の中、経営成績につきましては、売上高は前年同期比で7.8%増加し1,750億22百万円となり、営業損失は54億13百万円（前年同期 営業損失49億86百万円）、経常損失は46億59百万円（同 経常損失38億3百万円）、四半期純損失は29億57百万円（同 四半期純損失27億66百万円）となりました。

なお、当社グループの業績に大きく影響を与える住宅建築請負事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期の売上高は他の四半期の売上高と比べ低水準となります。そのため、当第1四半期連結決算において、損失を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が増加したことから、輸入商品を中心として、一般的に取り扱い数量が増加したため、売上高が増加しました。また、国内の建材製造事業においては、商品面の強化を図るため、フローリングやドア、収納などの住宅関連部材から多様化する住まいのインテリアスタイルを幅広く提案する製品シリーズ「BeRiche(ベリッシュ)」を本年6月に発売し、拡販に努めました。海外流通事業につきましては、海外建材製造子会社との連携を深め、グループ会社製品の拡販に注力しました。

この結果、木材建材事業の売上高は1,071億7百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は13億48百万円（同65.4%増）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、消費者の住宅に対する安心、安全、省エネ意識が定着してきており、太陽光発電システムおよび家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したほか、優れた耐震性を確保しながら、自由度の高い設計プランを実現できる当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の販売増加の影響で、1棟当たりの完工単価は上昇しましたが、完工引渡棟数が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

アパート事業におきましては、居住ニーズの多様化や、ライフスタイルの変化に対応し、新しい住まい方を提案するため、入居者同士のコミュニケーションを広げる空間提案と、充実の仕様・設備を兼ね備えた、賃貸住宅商品「ForestMaison Sharehouse（フォレストメゾン シェアハウス）」を発売し、商品面での充実を図るとともに、受注拡大に注力しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充し、営業力を強化しました。また、技術力の向上にも注力し、高層ビルにも採用されている油圧ダンパー式の制震装置を木造住宅用に改良した「オリジナル制震ダンパーS型」を開発し、従来の耐震技術と合わせた「耐震・制震ダブル工法」による、質の高いリフォーム提案を可能とする体制を整えました。事業規模拡大により、売上高は前年同期実績を上回りました。

また、中古住宅の再生・再販を行うリノベーション事業は、木造戸建住宅・マンションともに長期にわたり快適な住環境を保ち、長く住み継いでいける安心・安全の住まいのためのサポート体制を強化・拡充しました。さらに、本年6月には愛知県において、社宅として利用されていた建物を、子育てをテーマとした分譲マンション「Forest Haven HYOTANYAMA（フォレストヘイヴン瓢箪山(ひょうたんやま)）」として再販するなど、徐々に実績も上がっています。

以上の結果、住宅事業の売上高は636億83百万円（前年同期比0.5%減）、経常損失は56億45百万円（前年同期経常損失45億13百万円）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、住宅ローン金利の先高感や、景気浮揚に対する期待感の高まり等を背景に、受注棟数、受注金額とも前年同期比で大幅に増加しました。また、消費者の住宅購入意欲が底堅く推移するなか、当社の新たな展示場戦略として、技術や性能面での特長を訴求することに特化した「テクノロジー展示場」を、前期オープンした東京に続き、大阪にも新規オープンしたほか、既存の展示場について、当社らしい木質感を活かした上質な「プロト展示場」への建替えを全国で推進するなど、集客力の強化に努めました。

この結果、受注金額は896億80百万円となり、前年同期比で21.7%増加しました。

海外事業

建材製造事業におきましては、合板の販売が好調なインドネシアの業績が堅調に推移しました。また、豪ドル高の影響により、輸出の採算が悪化していた豪州においては、同国内向け販売に注力した結果、業績は改善しました。また、昨年5月より商業生産を開始した、ベトナムのパーティクルボード工場は、フル生産に向け、生産体制の整備に取り組みました。

住宅事業におきましては、米国は、住宅市況が回復基調であることを背景に、順調に販売棟数が伸び、損益状況は改善しました。また、同国での事業拡大のため、テキサス州の住宅会社の持分を取得しました。豪州につきましては、同国住宅市場の回復のテンポが鈍いこと等から業績は伸び悩みました。

この結果、海外事業の売上高は99億21百万円（前年同期比11.8%増）、経常損失は4億46百万円（前年同期 経常利益13百万円）となりました。

なお、前年同期は、為替差益の影響が大きく、海外事業の利益水準を押し上げましたが、当第1四半期は、減少しました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は40億43百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は1億90百万円（同83.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億56百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,014,400	1,770,144	
単元未満株式	普通株式 122,139		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,144	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	273,700		273,700	0.15
計		273,700		273,700	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,155	45,806
受取手形及び売掛金	2 121,053	2 124,213
完成工事未収入金	4,880	2,961
有価証券	11,000	5,000
商品及び製品	15,939	20,214
仕掛品	1,192	1,236
原材料及び貯蔵品	5,145	5,573
販売用不動産	27,894	26,728
未成工事支出金	27,057	45,325
繰延税金資産	8,077	9,672
短期貸付金	36,852	17,153
未収入金	47,935	35,641
その他	5,589	6,361
貸倒引当金	1,291	1,223
流動資産合計	367,478	344,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,621	53,119
減価償却累計額	25,003	25,939
建物及び構築物(純額)	26,618	27,180
機械装置及び運搬具	61,161	65,924
減価償却累計額	43,711	47,316
機械装置及び運搬具(純額)	17,450	18,608
土地	23,573	23,683
リース資産	8,139	8,261
減価償却累計額	4,048	4,128
リース資産(純額)	4,091	4,133
建設仮勘定	1,346	2,628
その他	18,975	19,369
減価償却累計額	6,153	6,217
その他(純額)	12,822	13,152
有形固定資産合計	85,900	89,385
無形固定資産		
のれん	737	755
その他	8,420	8,492
無形固定資産合計	9,157	9,248
投資その他の資産		
投資有価証券	59,588	66,686
長期貸付金	1,247	1,141
繰延税金資産	1,343	1,743
その他	25,480	20,532
貸倒引当金	2,220	2,223
投資その他の資産合計	85,439	87,880
固定資産合計	180,495	186,513
資産合計	547,973	531,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 104,655	2 99,889
工事未払金	64,968	37,624
短期借入金	25,995	27,856
リース債務	1,067	1,253
未払法人税等	5,589	673
未成工事受入金	42,345	64,470
賞与引当金	9,392	4,791
役員賞与引当金	110	-
完成工事補償引当金	1,711	1,692
災害損失引当金	60	60
関係会社整理損失引当金	344	344
資産除去債務	569	566
その他	19,336	22,457
流動負債合計	276,143	261,675
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	24,189	22,328
リース債務	2,978	3,018
繰延税金負債	10,198	10,441
退職給付引当金	9,720	9,785
役員退職慰労引当金	85	70
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	813	810
その他	14,162	14,144
固定負債合計	78,580	77,032
負債合計	354,723	338,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	127,489	122,849
自己株式	269	270
株主資本合計	181,763	177,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,132	13,043
繰延ヘッジ損益	249	21
為替換算調整勘定	1,654	1,464
その他の包括利益累計額合計	10,727	14,528
少数株主持分	760	816
純資産合計	193,250	192,466
負債純資産合計	547,973	531,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	162,349	175,022
売上原価	139,573	151,761
売上総利益	22,776	23,260
販売費及び一般管理費	27,763	28,673
営業損失()	4,986	5,413
営業外収益		
受取利息	96	114
仕入割引	93	98
受取配当金	499	537
為替差益	774	482
その他	329	266
営業外収益合計	1,791	1,497
営業外費用		
支払利息	332	293
売上割引	147	171
持分法による投資損失	86	189
その他	43	90
営業外費用合計	608	743
経常損失()	3,803	4,659
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	25
確定拠出年金移行差益	19	-
特別利益合計	19	28
特別損失		
固定資産除却損	13	21
投資有価証券評価損	344	-
持分変動損失	25	-
特別損失合計	383	21
税金等調整前四半期純損失()	4,167	4,652
法人税、住民税及び事業税	305	298
法人税等調整額	1,710	1,967
法人税等合計	1,405	1,669
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,762	2,982
少数株主利益又は少数株主損失()	4	25
四半期純損失()	2,766	2,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,762	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,455	911
繰延ヘッジ損益	339	228
為替換算調整勘定	2,011	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	445	639
その他の包括利益合計	338	3,852
四半期包括利益	3,100	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,108	844
少数株主に係る四半期包括利益	9	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したBloomfield Homes,L.P.他2社を持分法適用の関連会社を含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
川崎パイオマス発電(株)	1,980百万円	川崎パイオマス発電(株)	1,911百万円
Cascadia Resort Communities LLC	43	Cascadia Resort Communities LLC	47
住宅・宅地ローン適用購入者	29,023	住宅・宅地ローン適用購入者	10,581
その他	1		
計	31,048	計	12,539

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)住協	151百万円	(株)住協	148百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	7,373百万円		7,238百万円
支払手形	2,391		1,838

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループの業績に大きく影響を与える住宅建築請負事業は、建物の完成引渡が季節的に大きく変動することから、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	2,128百万円		2,219百万円
のれんの償却額	73		80

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	90,655	63,928	5,931	160,514	1,632	162,146	203	162,349
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,466	78	2,943	7,487	1,993	9,480	9,480	-
計	95,121	64,006	8,873	168,000	3,625	171,626	9,276	162,349
セグメント利益 又は損失()	815	4,513	13	3,686	103	3,582	220	3,803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 156百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	102,722	63,655	6,570	172,947	1,901	174,848	174	175,022
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,385	27	3,351	7,764	2,142	9,906	9,906	-
計	107,107	63,683	9,921	180,711	4,043	184,753	9,732	175,022
セグメント利益 又は損失()	1,348	5,645	446	4,742	190	4,552	106	4,659

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 106百万円には、セグメント間取引消去 81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 25百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円61銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,766	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2,766	2,957
普通株式の期中平均株式数(株)	177,137,989	177,135,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2013年7月9日開催の取締役会決議により、2018年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を発行し、7月25日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称：住友林業株式会社2018年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
2. 発行総額：200億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。
3. 発行価額（払込金額）：額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）
4. 募集価格（発行価格）：額面金額の102.5%
5. 利率：利息は付さない。
6. 社債の払込期日及び発行日：2013年7月25日（ロンドン時間）
7. 償還金額：額面金額の100.0%
8. 償還期限：2018年8月24日（ロンドン時間）
9. 新株予約権に関する事項
新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
発行する新株予約権の総数
2,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計数。
転換価額
1株当たり1,868円（当初）
行使期間
2013年8月8日から2018年8月10日まで（行使請求受付場所現地時間）
10. 担保又は保証の有無：担保又は保証を付さない。
11. 資金の使途
2014年7月17日に償還予定の第1回無担保普通社債の償還資金として、100億円。
海外を中心とした木質建材等製造事業の付加価値向上、競争力強化のための設備投資資金として、2015年3月までに約40億円。
北米における住宅事業の事業エリア拡大を目的とした米国住宅会社の持分取得資金の一部として、約25億円。
（出資比率50%、2013年6月28日に手元資金にて全額払込済）
インドネシアにおける植林事業の運転資金として、2015年3月までに約15億円。
残額を、2015年3月までに日本国内における戸建注文住宅事業・木材建材事業・リフォーム事業等の業務効率化、収益力向上のための情報システム関連投資資金に充当する。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若松 昭司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 義勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清本 雅哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。